

## 平成 16 年 3 月期

## 中間決算短信(連結) 損保

上場会社名 三井住友海上火災保険株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 8752

本社所在都道府県

(URL http://www.ms-ins.com)

東京都

代表者役職名 取締役社長 氏名 植村 裕之

問合せ先責任者役職名 経理部主計グループ長 氏名 羽田 宏之

TEL (03)3297-6648

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15 年 9 月中間期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(注)1. 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

また、マイナスの場合は表示してあります。(以下の諸表も同様)

2. 平成 14 年 9 月中間期の増減の基準となる計数は、三井海上・住友海上両社の計数を合算してあります。

## (1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	1,101,471	15.9	132,619	197.1	80,856	174.1
14 年 9 月中間期	950,274	0.6	44,640	73.0	29,500	235.9
15 年 3 月期	1,920,379	1.0	49,557	20.8	32,812	72.8

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	55	70	54	51
14 年 9 月中間期	20	20	19	00
15 年 3 月期	22	46	21	35

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 660 百万円 14 年 9 月中間期 104 百万円 15 年 3 月期 546 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 1,451,496,323 株 14 年 9 月中間期 1,459,740,627 株 15 年 3 月期 1,457,297,148 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	6,788,096	1,219,805	18.0	840	44
14 年 9 月中間期	6,699,356	1,147,652	17.1	786	29
15 年 3 月期	6,477,614	1,041,955	16.1	717	74

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 1,451,380,987 株 14 年 9 月中間期 1,459,566,948 株 15 年 3 月期 1,451,592,169 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	136,629	61,124	11,326	437,350
14 年 9 月中間期	71,165	85,102	11,642	345,608
15 年 3 月期	75,878	2,213	78,840	370,775

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

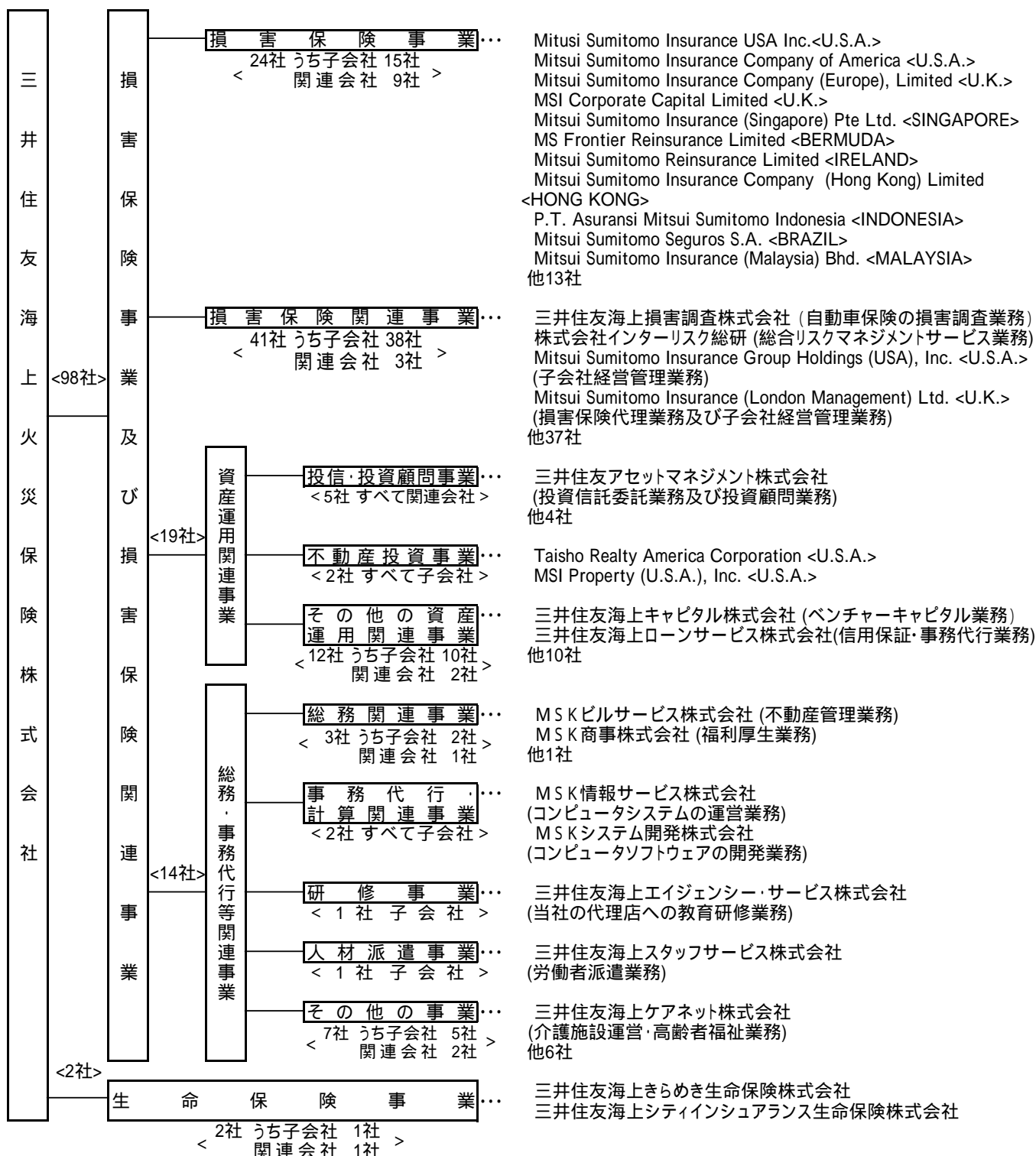
	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,015,000	145,000	81,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 55 円 98 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については資料の 5 ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当企業集団(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社77社、関連会社23社で構成する、「損害保険事業及び損害保険関連事業」並びに「生命保険事業」を行う保険・金融グループであります。



(注) 1. 各記号の意味は次のとおりであります。 : 連結子会社    : 非連結子会社    : 持分法適用関連会社

2. Mitsui Marine & Fire Insurance Company of America 及び Sumitomo Marine & Fire Insurance Company of Americaは平成15年7月1日付でそれぞれMitsui Sumitomo Insurance USA Inc. 及び Mitsui Sumitomo Insurance Company of Americaに社名を変更しております。

3. P.T. Asuransi Mitsui Marine Indonesiaは平成15年4月1日付で P.T. Asuransi Mitsui Sumitomo Indonesiaに社名を変更しております。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、経営理念として以下を掲げております。

保険・金融サービス事業を通じて  
世界に安心と安全をとどけ 豊かな社会づくりに貢献します  
最高の商品とサービスを提供し お客さまの満足を実現します  
永続的な業績向上を目指し 株主の信頼と期待に応えます

また、「目指す企業像」として以下を掲げております。

損害保険・生命保険事業をコアとし、金融サービス、リスク関連サービス事業をダイナミックに展開する保険・金融グループ（わが国損保No.1の成長性・収益性・規模の実現、積極的な海外戦略に基づくグローバルな展開）  
お客さま・株主・代理店・社会から高く評価され、信頼される保険・金融グループ  
社員の創造性があふれ、活力みなぎる、若々しくイノベーティブな保険・金融グループ

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、今後の経営環境と事業展開を勘案しつつ、安定的な配当を維持していくことを基本に、会社の業績に見合った配当を行い、あわせて適切な利益還元策を実施することにより、株主の皆さまのご支援にお応えしていきたいと考えております。一方、損害保険事業の性格上、地震その他の異常災害の発生等に備えて、内部留保の充実に努めていくことも必要と考えております。

内部留保資金につきましては、担保力の増強を図るとともに、事業環境の変化に備えるべく、経営基盤の強化に向け有効投資してまいります。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

損害保険業界におきましては、自由化の進展、再保険市場の縮小に伴う再保険料率の高騰など、事業環境がさらに厳しさを増すなかで、競争が一段と激化し、国や業態の枠を超えた提携や再編の動きが続くものと思われま

す。こうした情勢にあつて、当社は、平成15年度からスタートしました2ヶ年中期経営計画「MS WAVE」に基づき、成長力・収益力を飛躍的に高めるとともに、企業品質の向上に積極的に取り組み、損害保険・生命保険事業を核に、海外、金融サービス、リスク関連の各事業をダイナミックに展開する保険・金融グループを目指してまいります。

中期経営計画「MS WAVE」の基本戦略は、次のとおりです。

### (1) 成長力・収益力NO.1戦略

リテールマーケットへの取り組み強化  
アジアへの積極的展開・米営業の収益改善  
再保険事業の強化・収益拡大  
生命保険事業の強化  
コスト競争力の強化と損害率の改善  
資産運用力の強化

### (2) 企業品質NO.1戦略

最高品質のお客さまサービスの提供によるCS向上  
社員の意識改革と行動変革の推進  
リスク管理・コンプライアンスの徹底  
新事業投資の推進・資本活用の高度化  
コーポレートガバナンスの強化  
社会貢献・環境問題への積極的取り組み

上記に加え、当社は、成長力・収益力強化のために以下の事業領域において他社と事業提携を行っております。

#### (1) 損害保険事業

##### 三井生命保険相互会社との提携

平成14年6月に三井ライフ損害保険株式会社（以下、三井ライフ社）との間で締結した基本合意書に基づき、平成14年11月以降満期となる同社の保険契約の当社商品への順次切り換えを進めてまいりました。今般、当社が平成15年11月1日付で同日時点で三井ライフ社が保有する保険契約の包括移転を受け、当社への三井ライフ社の集約は終了いたしました。

##### 住友生命保険相互会社との提携

平成12年3月に保険商品の販売に係る提携に合意し、以降、住友生命保険相互会社に募集代理店の委託をするなど共同してマーケットの開拓を行っております。

##### ニッセイグループとの提携

平成13年4月にニッセイグループと共同で「インシュアランス・システム・ソリューション株式会社」を設立し、代理店向けコンピュータシステムの開発・運営に係る提携を行っております。

#### (2) 生命保険事業

米国シティグループの国際保険部門であるシティインシュアランス・インターナショナル・ホールディングス・インクと変額年金保険事業で提携し、合弁で「三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社」を設立し、平成14年10月から営業を開始しております。

#### (3) 金融サービス事業

三井生命保険相互会社、住友生命保険相互会社および株式会社三井住友銀行と資産運用について提携し、各々の資産運用子会社5社を平成14年12月1日に新会社名を「三井住友アセットマネジメント株式会社」として合併させております。

#### (4) リスク関連サービス事業

アメリカン・アプレザル・アソシエーツ・インクと資産評価事業で提携し、当社のグループ会社である株式会社インターリスク総研と合弁で「アメリカン・アプレザル・ジャパン株式会社」を平成14年4月に設立しております。

### 4. コーポレートガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

当社は、「コーポレートガバナンスの強化」を重要な経営課題のひとつとしてとらえ、より透明性が高く、牽制機能を備えた経営システムの構築を目指すとともに、誠実な企業風土の実現を目指し、法令等遵守の徹底を図っております。

当社の経営体制は、取締役14名、監査役6名（うち2名は社外監査役で、両名とも当社と特別な利害関係はありません。）、執行役員38名（取締役兼務者を含む。）で構成されています。「経営の重要事項の意思決定・監督機能」と「業務執行機能」を分離するため、執行役員制度を導入し、業務執行については執行役員が担当し、取締役会は会社経営上の重要な事項を決定するとともに、取締役・執行役員の職務の執行を監督する体制を確立しております。

取締役会は、原則として月1回以上開催しております。また、透明性の確保のために取締役会に役員的人事、報酬に関して助言する内部委員会として人事委員会と報酬委員会を設けております。なお、事業年度ごとの経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

社外監査役を含む監査役の専従スタッフとしては、監査役会事務局を設けており、監査役の機能の充実を図っております。また、内部監査部門としては、業務監査部を設けており、事業活動全般にわたる業務の遂行状況等を合法性、合理性の観点から監査し、その結果を四半期ごとに取締役会に報告するなど牽制機能の充実を図っております。そのほか、全社的・横断的なリスクの評価・管理を行う「リスク管理委員会」、コンプライアンス強化のための具体策を実施する「コンプライアンス委員会」を設置するなど内部統制システムの確立に努めております。

### 5. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、個人投資家層の拡大並びに株式の流動性を高める有用な施策のひとつであると認識しておりますが、現状の当社株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果等に照らして、直ちに実施すべき状況にはないものと考えております。今後の上記諸要素の推移や市場の要請等を勘案し、柔軟に対処してまいり所存であります。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間の経常収益は前中間連結会計期間より1,511億円増加して1兆1,014億円となり、経常費用は632億円増加して9,688億円となりました。この結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は879億円増加して1,326億円となりました。

これを事業の種類別に示すと次のとおりであります。

損害保険事業におきましては、幅広い補償に充実した付帯サービスをセットした自動車保険「<sup>モ</sup>MOST」、家計向け火災保険の最上級商品「ホームピカイチ」など当社主力商品の拡販に努めたことや、前連結会計年度に実施された自動車損害賠償責任保険における政府再保険制度の廃止による影響が当中間連結会計期間にも及んだことなどから、正味収入保険料は7,002億円となり、これに資産運用収益などを加えた経常収益は1兆354億円となりました。また、営業費及び一般管理費の圧縮に努めたものの、自然災害が多く発生した影響で正味支払保険金が増加したことなどから、経常費用は9,020億円となり、この結果、経常利益は1,334億円となりました。

生命保険事業におきましては、子会社である三井住友海上きらめき生命保険株式会社が業容の拡大に努め、個人保険・個人年金保険の保有契約高が伸びたことから、生命保険料は629億円、経常収益は670億円となりました。また、経常費用は678億円となり、この結果、経常損失は7億円となりました。

上記の経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主利益を加減した中間純利益は513億円増加し、808億円となりました。

### (2) 通期の業績見通し

当連結会計年度（平成16年3月期）の業績は、経常収益2兆150億円、経常利益1,450億円、当期純利益810億円と予想しております。なお、業績予想の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・正味支払保険金については、過去及び当中間期の実績を勘案して自然災害による支払を75億円見込んでおります。
- ・資産運用に係る見通しは、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成15年9月末から大きくは変動しない前提としております。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、株式相場の回復によりその他有価証券の評価差額が増加したことなどから、前連結会計年度末から3,104億円増加し、6兆7,880億円となりました。また、株主資本については、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末から1,778億円増加し、1兆2,198億円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、損害保険事業及び生命保険事業とも堅調であったことから、前中間連結会計期間より654億円増加して1,366億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却等により239億円増加し611億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間より3億円増加して113億円となりました。これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より665億円増加して4,373億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

(単位：%)

	平成 13 年 9 月 中間期	平成 14 年 9 月 中間期	平成 15 年 9 月 中間期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率	16.8	17.1	18.0	17.3	16.1
時価ベースの 自己資本比率	13.5	12.6	17.7	12.2	11.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「債務償還年数」は記載しておりません。

4. 平成 13 年 9 月中間期は、住友海上火災保険株式会社及び三井海上火災保険株式会社の自己資本、株式時価総額及び総資産をそれぞれ合算した上で上記の比率を算出しております。

## 平成15年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成14年9月 中 間 期	平成15年9月 中 間 期	比較増減	増減率	平成15年3月期
経常	保 險 引 受 収 益	896,803	962,810	66,007	7.4 %	1,801,464
	(うち正味収入保険料)	( 655,398 )	( 700,212 )	( 44,814 )	( 6.8 )	( 1,303,946 )
	(うち収入積立保険料)	( 147,750 )	( 168,893 )	( 21,142 )	( 14.3 )	( 306,757 )
	(うち生命保険料)	( 59,803 )	( 62,966 )	( 3,162 )	( 5.3 )	( 124,516 )
	保 險 引 受 費 用	756,164	812,162	55,998	7.4	1,537,363
	(うち正味支払保険金)	( 308,424 )	( 322,242 )	( 13,818 )	( 4.5 )	( 646,557 )
	(うち損害調査費)	( 30,994 )	( 29,268 )	( 1,725 )	( 5.6 )	( 59,783 )
	(うち諸手数料及び集金費)	( 116,988 )	( 118,445 )	( 1,457 )	( 1.2 )	( 228,342 )
	(うち満期返戻金)	( 228,626 )	( 215,335 )	( 13,291 )	( 5.8 )	( 538,281 )
(うち生命保険金等)	( 9,043 )	( 9,111 )	( 67 )	( 0.8 )	( 16,871 )	
損	資 産 運 用 収 益	51,682	137,738	86,055	166.5	115,418
	(うち利息及び配当金収入)	( 65,859 )	( 60,737 )	( 5,121 )	( 7.8 )	( 129,332 )
	(うち有価証券売却益)	( 16,310 )	( 98,829 )	( 82,519 )	( 505.9 )	( 47,143 )
	資 産 運 用 費 用	23,496	27,983	4,486	19.1	79,979
	(うち有価証券売却損)	( 1,725 )	( 20,911 )	( 19,185 )	( 1,112.0 )	( 17,252 )
(うち有価証券評価損)	( 10,044 )	( 5,679 )	( 4,365 )	( 43.5 )	( 50,647 )	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	123,643	122,415	1,227	1.0	247,709
	そ の 他 経 常 損 益	541	5,368	4,826	-	2,273
	経 常 利 益	44,640	132,619	87,979	197.1	49,557
特別損益	特 別 利 益	3,123	1,701	1,421	45.5	21,854
	特 別 損 失	3,541	9,650	6,108	172.5	16,003
	特 別 損 益	417	7,948	7,530	-	5,851
	税金等調整前中間(当期)純利益	44,222	124,671	80,448	181.9	55,408
	法 人 税 及 び 住 民 税 等	21,828	41,944	20,115	92.2	34,846
	法 人 税 等 調 整 額	7,252	1,575	8,827	-	12,753
	少 数 株 主 利 益	145	295	149	102.6	502
	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	29,500	80,856	51,355	174.1	32,812

## 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

期別 種目	平成14年9月中間期			平成15年9月中間期			平成15年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	135,933	2.5%	15.7%	153,647	13.0%	17.2%	273,450	3.4%	16.2%
海上	35,211	6.9%	4.1%	37,869	7.5%	4.2%	69,699	3.9%	4.1%
傷害	174,275	3.8%	20.2%	200,076	14.8%	22.3%	352,110	3.3%	20.9%
自動車	301,028	2.3%	34.9%	293,389	2.5%	32.7%	578,788	4.4%	34.3%
自動車損害賠償責任	100,954	20.0%	11.7%	91,452	9.4%	10.2%	181,560	21.1%	10.8%
その他	115,953	3.6%	13.4%	119,832	3.3%	13.4%	230,809	9.5%	13.7%
合計	863,357	1.5%	100.0%	896,267	3.8%	100.0%	1,686,419	2.9%	100.0%
(うち収入積立保険料)	(147,750)	(5.8%)	(17.1%)	(168,893)	(14.3%)	(18.8%)	(306,757)	(3.4%)	(18.2%)

## 正味収入保険料

(単位：百万円)

期別 種目	平成14年9月中間期			平成15年9月中間期			平成15年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	84,126	5.4%	12.8%	102,760	22.2%	14.7%	170,821	2.4%	13.1%
海上	27,157	0.9%	4.2%	31,539	16.1%	4.5%	57,502	6.9%	4.4%
傷害	65,701	1.3%	10.0%	65,513	0.3%	9.3%	123,290	1.1%	9.4%
自動車	300,225	2.3%	45.8%	292,431	2.6%	41.8%	577,934	4.5%	44.3%
自動車損害賠償責任	70,625	48.8%	10.8%	98,497	39.5%	14.1%	165,034	82.3%	12.7%
その他	107,561	7.5%	16.4%	109,471	1.8%	15.6%	209,363	7.9%	16.1%
合計	655,398	2.8%	100.0%	700,212	6.8%	100.0%	1,303,946	5.6%	100.0%

## 正味支払保険金

(単位：百万円)

期別 種目	平成14年9月中間期			平成15年9月中間期			平成15年3月期		
	金額	増加率	構成比	金額	増加率	構成比	金額	増加率	構成比
火災	24,754	3.3%	8.0%	29,062	17.4%	9.0%	57,051	9.4%	8.8%
海上	12,594	20.9%	4.1%	14,371	14.1%	4.4%	25,870	12.4%	4.0%
傷害	24,834	3.9%	8.1%	25,368	2.2%	7.9%	50,643	1.7%	7.8%
自動車	163,615	1.6%	53.0%	164,347	0.4%	51.0%	338,566	1.0%	52.4%
自動車損害賠償責任	30,004	7.0%	9.7%	37,555	25.2%	11.7%	60,948	7.9%	9.4%
その他	52,621	1.1%	17.1%	51,537	2.1%	16.0%	113,477	3.0%	17.6%
合計	308,424	1.7%	100.0%	322,242	4.5%	100.0%	646,557	0.7%	100.0%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。



# 中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		比較増減	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(資産の部)							
現金及び預貯金	360,764	5.39	307,908	4.54	52,855	366,953	5.67
コールローン	10,000	0.15	86,000	1.27	76,000	5,000	0.08
買現先勘定	-	-	6,999	0.10	6,999	1,999	0.03
買入金銭債権	44,058	0.66	71,399	1.05	27,341	38,874	0.60
金銭の信託	38,458	0.57	29,155	0.43	9,302	26,803	0.41
有価証券	4,772,703	71.24	4,828,527	71.13	55,824	4,542,021	70.12
貸付金	732,717	10.94	741,635	10.92	8,917	727,462	11.23
不動産及び動産	298,700	4.46	310,843	4.58	12,142	325,237	5.02
その他資産	427,713	6.38	420,092	6.19	7,621	402,171	6.21
繰延税金資産	1,450	0.02	1	0.00	1,448	35,560	0.55
支払承諾見返	36,803	0.55	10,032	0.15	26,771	25,519	0.39
貸倒引当金	24,000	0.36	24,462	0.36	462	19,977	0.31
投資損失引当金	13	0.00	38	0.00	24	12	0.00
資産の部合計	6,699,356	100.00	6,788,096	100.00	88,740	6,477,614	100.00
(負債の部)							
保険契約準備金	5,010,373	74.79	5,105,611	75.21	95,238	4,992,877	77.08
支払備金	(481,037)		(515,433)		(34,395)	(509,149)	
責任準備金等	(4,529,335)		(4,590,178)		(60,843)	(4,483,727)	
転換社債	85,098	1.27	22,250	0.33	62,848	22,250	0.34
その他負債	184,639	2.76	223,559	3.29	38,919	210,868	3.25
退職給付引当金	160,014	2.39	148,522	2.19	11,491	152,203	2.35
賞与引当金	8,573	0.13	8,770	0.13	197	12,126	0.19
債権売却損失引当金	1,659	0.02	-	-	1,659	-	-
不動産投資損失引当金	1,220	0.02	1,220	0.02	-	1,220	0.02
日本国際博覧会出展引当金	-	-	35	0.00	35	-	-
特別法上の準備金	20,606	0.31	10,123	0.15	10,482	6,830	0.11
価格変動準備金	(20,606)		(10,123)		(10,482)	(6,830)	
繰延税金負債	38,428	0.57	33,560	0.49	4,868	7,483	0.12
支払承諾	36,803	0.55	10,032	0.15	26,771	25,519	0.39
負債の部合計	5,547,418	82.81	5,563,687	81.96	16,269	5,431,379	83.85
(少数株主持分)							
少数株主持分	4,285	0.06	4,604	0.07	318	4,278	0.07
(資本の部)							
資本金	128,476	1.92	128,476	1.89	-	128,476	1.98
資本剰余金	81,991	1.23	81,993	1.21	1	81,991	1.27
利益剰余金	401,876	6.00	474,488	6.99	72,611	404,279	6.24
その他有価証券評価差額金	553,604	8.26	556,184	8.20	2,580	449,101	6.93
為替換算調整勘定	6,438	0.10	5,228	0.08	1,210	5,922	0.09
自己株式	11,857	0.18	16,108	0.24	4,250	15,971	0.25
資本の部合計	1,147,652	17.13	1,219,805	17.97	72,152	1,041,955	16.08
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	6,699,356	100.00	6,788,096	100.00	88,740	6,477,614	100.00

# 中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

連結会計期間別 科 目		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経常 損益 の 部	経常収益	950,274	100.00	1,101,471	100.00	151,197	1,920,379	100.00
	保険引受収益	896,803	94.37	962,810	87.41	66,007	1,801,464	93.81
	(うち正味収入保険料)	( 655,398 )		( 700,212 )		( 44,814 )	( 1,303,946 )	
	(うち収入積立保険料)	( 147,750 )		( 168,893 )		( 21,142 )	( 306,757 )	
	(うち積立保険料等運用益)	( 33,062 )		( 30,508 )		( 2,554 )	( 65,442 )	
	(うち生命保険料)	( 59,803 )		( 62,966 )		( 3,162 )	( 124,516 )	
	資産運用収益	51,682	5.44	137,738	12.51	86,055	115,418	6.01
	(うち利息及び配当金収入)	( 65,859 )		( 60,737 )		( 5,121 )	( 129,332 )	
	(うち有価証券売却益)	( 16,310 )		( 98,829 )		( 82,519 )	( 47,143 )	
	(うち積立保険料等運用益振替)	( 33,062 )		( 30,508 )		( 2,554 )	( 65,442 )	
	その他経常収益	1,787	0.19	922	0.08	865	3,495	0.18
	経常費用	905,633	95.30	968,851	87.96	63,218	1,870,821	97.42
	保険引受費用	756,164	79.57	812,162	73.74	55,998	1,537,363	80.06
	(うち正味支払保険金)	( 308,424 )		( 322,242 )		( 13,818 )	( 646,557 )	
	(うち損害調査費)	( 30,994 )		( 29,268 )		( 1,725 )	( 59,783 )	
(うち諸手数料及び集金費)	( 116,988 )		( 118,445 )		( 1,457 )	( 228,342 )		
(うち満期返戻金)	( 228,626 )		( 215,335 )		( 13,291 )	( 538,281 )		
(うち生命保険金等)	( 9,043 )		( 9,111 )		( 67 )	( 16,871 )		
(うち支払備金繰入額)	( 590 )		( 7,095 )		( 6,504 )	( 28,939 )		
(うち責任準備金等繰入額)	( 60,358 )		( 109,585 )		( 49,227 )	( 17,503 )		
資産運用費用	23,496	2.47	27,983	2.54	4,486	79,979	4.16	
(うち有価証券売却損)	( 1,725 )		( 20,911 )		( 19,185 )	( 17,252 )		
(うち有価証券評価損)	( 10,044 )		( 5,679 )		( 4,365 )	( 50,647 )		
営業費及び一般管理費	123,643	13.01	122,415	11.11	1,227	247,709	12.90	
その他経常費用	2,329	0.25	6,290	0.57	3,961	5,769	0.30	
経常利益	44,640	4.70	132,619	12.04	87,979	49,557	2.58	
特別 損益 の 部	特別利益	3,123	0.33	1,701	0.16	1,421	21,854	1.14
	特別法上の準備金戻入額	( 56 )		( - )		( 56 )	( 13,832 )	
	価格変動準備金	(( 56 ))		(( - ))		(( 56 ))	(( 13,832 ))	
	その他	( 3,067 )		( 1,701 )		( 1,365 )	( 8,022 )	
	特別損失	3,541	0.37	9,650	0.88	6,108	16,003	0.83
	特別法上の準備金繰入額	( - )		( 3,293 )		( 3,293 )	( - )	
価格変動準備金	(( - ))		(( 3,293 ))		(( 3,293 ))	(( - ))		
その他	( 3,541 )		( 6,357 )		( 2,815 )	( 16,003 )		
税金等調整前中間(当期)純利益		44,222	4.66	124,671	11.32	80,448	55,408	2.89
法人税及び住民税等		21,828	2.30	41,944	3.81	20,115	34,846	1.81
法人税等調整額		7,252	0.76	1,575	0.14	8,827	12,753	0.66
少数株主利益		145	0.02	295	0.03	149	502	0.03
中間(当期)純利益		29,500	3.10	80,856	7.34	51,355	32,812	1.71

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

連結会計期間別 科目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	比較増減	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金額	金額		金額
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高	81,991	81,991	-	81,991
資本剰余金増加高	-	1	1	-
自己株式処分差益	( - )	( 1 )	( 1 )	( - )
資本剰余金 中間期末(期末)残高	81,991	81,993	1	81,991
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高	383,410	404,279	20,869	383,410
利益剰余金増加高	29,500	81,175	51,675	32,812
中間(当期)純利益	( 29,500 )	( 80,856 )	( 51,355 )	( 32,812 )
連結子会社の減少 に伴う増加高	( - )	( 319 )	( 319 )	( - )
利益剰余金減少高	11,033	10,966	66	11,942
配当金	( 10,949 )	( 10,886 )	( 62 )	( 10,949 )
役員賞与	( 84 )	( 80 )	( 4 )	( 84 )
連結子会社の会計処理の 変更に伴う減少高	( - )	( - )	( - )	( 631 )
連結子会社の減少 に伴う減少高	( - )	( - )	( - )	( 277 )
利益剰余金 中間期末(期末)残高	401,876	474,488	72,611	404,279

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	連結会計期間別	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 (至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 (至 平成15年9月30日)	比較増減	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 (至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額		金 額
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前中間(当期)純利益	44,222	124,671	80,448	55,408	
減価償却費	11,213	9,708	1,504	22,549	
連結調整勘定償却額	-	74	74	318	
支払備金の増加額	590	7,095	6,504	28,939	
責任準備金等の増加額	59,745	108,890	49,145	15,633	
貸倒引当金の増加額	1,932	4,377	6,309	6,000	
投資損失引当金の増加額	4	25	21	3	
退職給付引当金の増加額	3,505	3,710	204	11,173	
賞与引当金の増加額	2,768	3,353	584	940	
債権売却損失引当金の増加額	40	-	40	1,619	
日本国際博覧会出展引当金の増加額	-	35	35	-	
価格変動準備金の増加額	56	3,293	3,349	13,832	
利息及び配当金の収入	65,859	60,737	5,121	129,332	
有価証券関係損益( )	5,137	72,501	67,364	18,969	
支払利息	450	199	250	879	
為替差損益( )	75	1,112	1,037	1,287	
不動産動産関係損益( )	1,481	4,655	6,136	636	
持分法による投資損益( )	104	660	555	546	
不動産による保険金回収額	-	-	-	24,196	
その他資産(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額	37,338	16,330	21,008	14,530	
その他負債(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額	2,261	3,776	6,037	6,691	
その他の	5,559	6,714	12,274	5,291	
小計	6,038	95,300	89,262	46,438	
利息及び配当金の受取額	70,200	66,046	4,153	137,046	
利息の支払額	41	31	10	889	
法人税等の支払額	5,031	24,686	19,655	13,839	
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,165	136,629	65,463	75,878	
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
預貯金の純増加額	9,491	7,045	16,537	16,121	
買入金銭債権の取得による支出	2,099	2,500	400	6,099	
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,233	2,168	65	5,692	
金銭の信託の増加による支出	2,000	-	2,000	15,200	
金銭の信託の減少による収入	1,171	5	1,165	32,508	
有価証券の取得による支出	388,105	941,281	553,176	730,143	
有価証券の売却・償還による収入	282,206	892,661	610,454	664,744	
貸付けによる支出	110,032	107,467	2,565	204,441	
貸付金の回収による収入	139,812	93,288	46,523	239,115	
その他の	694	366	1,061	3,147	
小計	85,610	56,445	29,164	5,446	
( + )	( 14,444 )	( 80,183 )	( 94,628 )	( 81,325 )	
不動産及び動産の取得による支出	2,888	4,441	1,553	10,239	
不動産及び動産の売却による収入	4,161	4,518	357	6,040	
その他の	765	4,756	3,990	966	
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,102	61,124	23,978	2,213	
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
転換社債の償還による支出	-	-	-	62,848	
自己株式の取得による支出	254	149	104	4,368	
配当金の支払額	10,949	10,886	62	10,949	
少数株主への配当金の支払額	175	178	2	549	
その他の	263	112	150	124	
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,642	11,326	315	78,840	
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,195	2,587	3,783	919	
現金及び現金同等物の増加額	26,775	66,766	93,541	172	
現金及び現金同等物期首残高	372,383	370,775	1,608	372,383	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	190	190	1,780	
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	345,608	437,350	91,742	370,775	

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 24 社

主な会社名 三井住友海上きらめき生命保険株式会社  
Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (USA), Inc.  
Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited  
Mitsui Sumitomo Insurance (Singapore) Pte Ltd.

P.T.Asuransi Sumitomo Marine and Pool は、当中間連結会計期間中に清算手続きを開始したことにより、重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社

主な会社名 三井住友海上損害調査株式会社  
三井住友海上スタッフサービス株式会社

非連結子会社とした会社は、その総資産、経常収益、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。

#### (3) 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社の議決権の 51%を所有しておりますが、同社は他の会社との共同支配の実態にある合併会社であるため、子会社としておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 2 社

会社名 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社  
三井住友アセットマネジメント株式会社

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(三井住友海上スタッフサービス株式会社、BPI/MS Insurance Corporation 他)については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (USA), Inc.他 21 社の中間決算日は 6 月 30 日ですが、決算日の差異が 3 か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

親会社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

在外連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は主に時価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。

(3) 不動産及び動産の減価償却の方法

親会社及び国内連結子会社の不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社の不動産及び動産の減価償却は、主に定額法により行っております。

なお、保険金回収のため取得し、売却予定である不動産については、低価法によって評価しており、減価償却は行っておりません。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及び生命保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

その他の国内連結子会社は、親会社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。

在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

投資損失引当金

親会社は、有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定結果に基づき必要と認められる額を引き当てております。

退職給付引当金

親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

親会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

親会社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

その他の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(追加情報)

親会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を得ております。

当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は約 495 億円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 44-2 項を適用した場合に生じる損益の見込額は約 380 億円（特別利益）であります。

#### 賞与引当金

親会社及び連結子会社は、従業員の賞与に充てるため、中間連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

#### 不動産投資損失引当金

親会社は、不動産投資関連取引に関して将来発生する可能性のある損失に備えるため、中間連結会計期間末における損失見積額を計上しております。

#### 日本国際博覧会出展引当金

親会社は、平成 17 年 3 月 25 日から開催される日本国際博覧会の出展費用に充てるため、出展契約に基づく総出展費用見込額を期間配分方式により計上しております。

#### 価格変動準備金

親会社及び生命保険連結子会社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

#### (6) 消費税等の処理方法

親会社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は主に税抜方式によっております。ただし、親会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5 年間で均等償却を行っております。

#### (7) 重要なリース取引の処理方法

親会社及び国内連結子会社におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (8) 重要なヘッジ会計の方法

親会社は、株式の保有に係る株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式オプション取引については繰延ヘッジを適用しております。また、為替変動に伴う外貨建債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については時価ヘッジを適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略してお

ります。

(9) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分方式による海外投資等損失準備金、特別償却準備金及び圧縮記帳積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(10) 保険業法第 113 条繰延資産の処理方法

保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は、法令及び生命保険連結子会社の定款の規定に基づき行っております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が 3 か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。



## 注 記 事 項

### (中間連結貸借対照表関係)

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は 290,988 百万円、圧縮記帳額は 22,252 百万円であります。
2. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 319 百万円、延滞債権額は 20,887 百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 965 百万円であります。  
なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 8,709 百万円であります。  
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は 30,881 百万円であります。
3. 担保に供している資産は預貯金 193 百万円、有価証券 42,709 百万円及び不動産 12,097 百万円であります。これは、特別目的会社の借入金 7,462 百万円の担保のほか、海外営業のための供託として差し入れているもの等であります。
4. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが 58,973 百万円含まれております。
5. その他資産には、保険業法第 113 条繰延資産 992 百万円が含まれております。
6. リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の中間連結会計期間末時点での現在価値の合計額は 205,698 百万円ですが、担保等を考慮した場合の実質保証額が無いため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。
7. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は 2,031 百万円であります。

### (中間連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等	116,153 百万円
給 与	55,606 百万円

  
なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。
2. 特別利益のその他は、不動産動産処分益であります。

3. 特別損失のその他は、低価法による土地及び建物の評価損 4,894 百万円、不動産動産処分損 1,403 百万円並びに時価の著しい下落による土地及び建物の評価損 59 百万円であります。

(中間連結剰余金計算書関係)

役員賞与はすべて取締役に対するものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金	307,908 百万円
コールローン	86,000 百万円
買現先勘定	6,999 百万円
買入金銭債権	71,399 百万円
金銭の信託	29,155 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	33,333 百万円
現金同等物以外の買入金銭債権	4,108 百万円
現金同等物以外の金銭の信託	26,669 百万円
現金及び現金同等物	<u>437,350 百万円</u>

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

## 重要な後発事象

(自己株式取得に関する事項)

親会社は、商法第210条の規定に基づき、次のとおり、自己株式を取得いたしました。

1. 東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による取得

取得した日 :平成15年10月8日

取得した株式の総数 :6,780,000株

取得価額の総額 :6,095百万円

2. 東京証券取引所における市場買付による取得

取得した期間 :平成15年10月10日から平成15年10月30日まで

取得した株式の総数 :11,165,000株

取得価額の総額 :10,149百万円

また、平成15年10月31日開催の取締役会において、次のとおり、引き続き自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

取得する株式の種類 :普通株式

取得する株式の総数 :17,055,000株(上限)

株式の取得価額の総額 :9,754百万円(上限)

取得する期間 :平成15年11月4日から平成15年11月27日まで

(参考)

1. 平成 15 年 6 月 27 日開催の第 86 期定時株主総会で決議した自己株式の取得内容

取得する株式の種類 : 普通株式  
取得する株式の総数 : 4,000 万株 (上限)  
株式の取得価額の総額 : 260 億円 (上限)

2. 定時株主総会決議日以降平成 15 年 10 月 30 日までに取得した自己株式の累計

取得した株式の総数 : 17,945,000 株  
取得価額の総額 : 16,245 百万円

## セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,034,430	67,041	1,101,471	-	1,101,471
(2) セグメント間の内部経常収益	986	-	986	( 986 )	-
計	1,035,416	67,041	1,102,457	( 986 )	1,101,471
経常費用	902,013	67,824	969,838	( 986 )	968,851
経常利益又は経常損失( )	133,402	782	132,619	-	132,619

(注)

(1) 事業区分は、親会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## リース取引

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">2,742百万円</td> <td style="text-align: right;">2,317百万円</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が不動産及び動産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">424百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が不動産及び動産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,244百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	動産	2,742百万円	2,317百万円	424百万円	1 年 内	303百万円	1 年 超	121百万円	合 計	424百万円	支払リース料	292百万円	減価償却費相当額	292百万円	1 年 内	595百万円	1 年 超	1,244百万円	合 計	1,840百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,078百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,713百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	動産	763百万円	638百万円	124百万円	1 年 内	101百万円	1 年 超	23百万円	合 計	124百万円	支払リース料	123百万円	減価償却費相当額	123百万円	1 年 内	635百万円	1 年 超	1,078百万円	合 計	1,713百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">1,405百万円</td> <td style="text-align: right;">1,162百万円</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">243百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,415百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	動産	1,405百万円	1,162百万円	243百万円	1 年 内	196百万円	1 年 超	46百万円	合 計	243百万円	支払リース料	473百万円	減価償却費相当額	473百万円	1 年 内	707百万円	1 年 超	707百万円	合 計	1,415百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
動産	2,742百万円	2,317百万円	424百万円																																																																							
1 年 内	303百万円																																																																									
1 年 超	121百万円																																																																									
合 計	424百万円																																																																									
支払リース料	292百万円																																																																									
減価償却費相当額	292百万円																																																																									
1 年 内	595百万円																																																																									
1 年 超	1,244百万円																																																																									
合 計	1,840百万円																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
動産	763百万円	638百万円	124百万円																																																																							
1 年 内	101百万円																																																																									
1 年 超	23百万円																																																																									
合 計	124百万円																																																																									
支払リース料	123百万円																																																																									
減価償却費相当額	123百万円																																																																									
1 年 内	635百万円																																																																									
1 年 超	1,078百万円																																																																									
合 計	1,713百万円																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
動産	1,405百万円	1,162百万円	243百万円																																																																							
1 年 内	196百万円																																																																									
1 年 超	46百万円																																																																									
合 計	243百万円																																																																									
支払リース料	473百万円																																																																									
減価償却費相当額	473百万円																																																																									
1 年 内	707百万円																																																																									
1 年 超	707百万円																																																																									
合 計	1,415百万円																																																																									

# 有 価 証 券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
公 社 債	50	50	0	444	435	8	-	-	-
外国証券	4,024	4,458	433	3,767	3,827	60	3,033	3,103	70
合 計	4,074	4,508	433	4,211	4,263	51	3,033	3,103	70

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
公 社 債	2,098,921	2,184,032	85,110	2,157,476	2,203,572	46,095	2,090,592	2,197,835	107,242
株 式	917,760	1,609,150	691,390	753,287	1,506,733	753,445	855,358	1,356,803	501,444
外国証券	750,872	837,887	87,014	855,913	918,134	62,220	730,929	822,169	91,240
そ の 他	32,320	31,569	750	82,071	86,536	4,464	64,714	63,920	794
合 計	3,799,875	4,662,640	862,765	3,848,749	4,714,976	866,226	3,741,594	4,440,728	699,133

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>その他有価証券で時価のあるものについて8,678百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、親会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて4,370百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、親会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて48,571百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、親会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>外国証券 376 百万円</p> <p>そ の 他 88,407 百万円</p> <p>(注)中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>公 社 債 4,953 百万円</p> <p>株 式 41,902 百万円</p> <p>外国証券 37,300 百万円</p> <p>そ の 他 4,963 百万円</p> <p>(注)中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>外国証券 5 百万円</p> <p>そ の 他 94,051 百万円</p> <p>(注)中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>公 社 債 5,911 百万円</p> <p>株 式 42,170 百万円</p> <p>外国証券 25,416 百万円</p> <p>そ の 他 9,319 百万円</p> <p>(注)中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>外国証券 306 百万円</p> <p>そ の 他 83,152 百万円</p> <p>(注)連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>公 社 債 5,535 百万円</p> <p>株 式 41,251 百万円</p> <p>外国証券 24,079 百万円</p> <p>そ の 他 6,086 百万円</p> <p>(注)連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>

## 金 銭 の 信 託

### 1．満期保有目的の金銭の信託

該当事項ありません。

### 2．運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が97百万円あります。	時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が2,485百万円あります。	時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が2,512百万円あります。

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売建	26,855	27,251	396	24,634	23,372	1,262	-	-	-
	買建	3,678	3,676	2	461	444	16	-	-	-
	通貨オプション取引									
	売建	3,492	1	18	-	-	-	-	-	-
	買建	( 19 )			( - )			( - )		
	買建	3,472	2	34	-	-	-	-	-	-
		( 36 )			( - )			( - )		
金利	金利オプション取引									
	売建	19,720	102	148	9,300	61	164	9,500	26	202
	買建	( 251 )			( 226 )			( 228 )		
	買建	13,500	101	122	3,500	69	129	3,500	25	173
	金利スワップ取引	( 223 )			( 198 )			( 198 )		
		52,655	192	192	46,969	133	133	51,074	222	222
株式	株価指数オプション取引									
	売建	450	6	4	-	-	-	-	-	-
	買建	( 10 )			( - )			( - )		
	買建	-	-	-	33	0	0	-	-	-
		( - )			( 0 )			( - )		
債券	債券先物取引									
	売建	280	280	0	-	-	-	-	-	-
	債券店頭オプション取引									
	売建	9,333	3	14	-	-	-	2,953	-	7
		( 17 )			( - )			( 7 )		
信用	クレジットデリバティブ取引									
	売建	533,076	7,772	7,772	538,143	2,312	2,312	561,964	7,391	7,391
	買建	23,294	77	77	24,137	86	86	22,838	60	60
その他	天候デリバティブ取引									
	売建	30	20	3	1,291	41	28	16	21	4
	買建	( 24 )			( 32 )			( 25 )		
	買建	1	2	0	1,138	11	8	0	1	0
	その他	( 2 )			( 20 )			( 0 )		
	自然災害デリバティブ取引		408	408	-	135	135	-	70	70
	売建	170	7	2	970	11	6	280	9	4
	買建	( 10 )			( 18 )			( 14 )		
経済指標デリバティブ取引										
売建	0	-	21	-	-	-	0	3	-	
買建	( 21 )			( - )			( 3 )			
その他										
売建	-	-	-	10	1	1	-	-	-	
買建	( - )			( 3 )			( - )			
合 計		690,010	24,365	7,436	650,588	21,885	818	652,128	6,952	6,991

(注)

1. 括弧内の数値はオプションプレミアムであります。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. 従来、その他(対象物の種類)の契約額等は取引の計算基礎額を記載していましたが、当中間連結会計期間末より最大支払額を記載しております。
4. 経済指標デリバティブ取引は、当中間連結会計期間末よりその他(取引の種類)に含めております。

## リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末(A) (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末(B) (平成15年9月30日現在)	比較増減 (B) - (A)	前連結会計年度末(C) (平成15年3月31日現在)	比較増減 (B) - (C)
破綻先債権額	59	319	259	78	240
延滞債権額	14,644	20,887	6,242	9,561	11,325
3カ月以上延滞債権額	860	965	105	692	273
貸付条件緩和債権額	19,234	8,709	10,525	21,866	13,157
計	34,799	30,881	3,918	32,199	1,318
貸付金残高に対する比率	4.7%	4.2%	0.5%	4.4%	0.2%
(参考) 貸付金残高	732,717	741,635	8,917	727,462	14,172

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。